



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	748,614	9.4	53,534	87.6	57,594	105.0	34,739	142.7
26年3月期	684,362	25.2	28,528	316.4	28,090	266.7	14,311	—

(注) 包括利益 27年3月期 60,131百万円 (76.6%) 26年3月期 34,042百万円 (255.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	193.81	177.12	21.9	10.6	7.2
26年3月期	79.85	79.68	11.3	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 264百万円 26年3月期 395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	570,482	283,700	31.5	1,001.55
26年3月期	512,365	230,380	26.8	767.01

(参考) 自己資本 27年3月期 179,522百万円 26年3月期 137,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	65,111	△29,772	△27,951	134,298
26年3月期	57,703	△22,813	4,994	122,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	896	6.3	0.7
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,688	7.7	1.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	378,000	6.9	24,000	23.0	23,500	12.2	15,000	15.7	83.68
通期	767,000	2.5	54,500	1.8	54,500	△5.4	36,500	5.1	203.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	181,559,956 株	26年3月期	181,559,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,314,850 株	26年3月期	2,315,272 株
② 期末自己株式数	27年3月期	179,245,492 株	26年3月期	179,240,188 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	329,548	16.9	18,974	—	25,809	367.3	20,434	190.6
26年3月期	281,836	22.1	1,477	—	5,523	—	7,031	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	114.00	104.10
26年3月期	39.23	39.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	257,062		87,075		33.9	485.52		
26年3月期	236,902		70,550		29.8	393.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 87,026百万円 26年3月期 70,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年4月28日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善に伴い、景気は緩やかに拡大しました。他方、欧州では、英国やドイツで好調さを示す一方、一部では地政学リスクなどの影響による停滞など、二極化が見られました。また、中国では経済成長が緩やかなものになり、新興各国も経済成長が鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景に輸出産業を中心とした企業の収益改善が進み、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に和らぎ、昨秋以降から緩やかな回復基調となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、テレビやデジタルカメラなど民生機器が低調に推移したものの、自動車需要は米国を中心に高級車市場が堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーの新製品発売や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ拡大傾向となりました。

この中で電子部品事業（アルプス電気(株)・東証一部）では、自動車市場向けに、エレクトロニクス化の進展による新しい動きに対応した各種新製品の提案を行い、電子部品やモジュール製品の搭載が着実に進みました。また、スマートフォン向けの電子部品が引き続き好調に推移するとともに、省エネルギーやヘルスケア等の新市場ビジネスへの拡販活動も積極的に進めました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、自動車とさまざまな機器やモノを通信でつなぐV2X（Vehicle to X）などの新しい動きを捉え、先端技術を用いた次世代ヘッドアップディスプレイや固有技術を活かした通信モジュールなどを開発して市場に投入するとともに、スイッチやセンサ、各種操作入力用モジュールも積極的に展開しました。また、各自動車メーカーの商品企画や開発の段階から各種提案を行い、共同での取り組みも進展しました。更に、販売ネットワークの拡充、品質強化にも継続して取り組んだことなどにより、概ね順調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,084億円（前期比23.7%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場向け製品において、好調な北米メーカーに加え、中国メーカーの台頭など激しい変化が続く中で、当社製品の優位性が結実し、カメラ用アクチュエータの大幅な伸長をはじめ、各種スイッチ等も順調な伸びを示しました。また、今後拡大が期待されるウェアラブル機器では、開発企業とのコラボレーション提案を展開しました。更に、省エネルギーに貢献する各種デバイスも拡販を進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,806億円（前期比6.1%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は3,891億円（前期比14.8%増）、営業利益は365億円（前期比161.2%増）となりました。

② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のための自動車と連動した車載情報機器への需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーション、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションの新製品を投入し、他社との差別化を図りました。更に、VE（バリュー・エンジニアリング）を中心とした原価低減活動を推進しました。また、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay®に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。将来の収益向上に向けては、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォームの共同開発や、Google社のAndroid Auto®（車載用アン

ドroid) 対応の製品開発を目指す推進団体OAA (オープン・オートモーティブ・アライアンス) への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,897億円 (前期比2.7%増)、営業利益は115億円 (前期比17.6%増) となりました。

③ 物流事業

物流事業 ((株)アルプス物流・東証二部) の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。スマートフォン向け製品についても、新製品の発表や新興国での中低価格機種需要増加によって、市場の拡大が続きました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。グローバル・ネットワークの拡充において、韓国では海上輸送の国際ハブ地域である釜山に事務所を開設した他、IATA (国際航空運送協会) の航空貨物代理店ライセンスを取得して貨物の取扱拡大を推進しました。中国 (香港、大連、無錫)、タイ、米国、メキシコでは、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、各拠点で倉庫の拡張を行いました。また、ドイツにおいては欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、2014年10月より倉庫業務を中心に事業を開始して欧州ビジネスの基盤作りを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は570億円 (前期比9.1%増)、営業利益は44億円 (前期比7.7%増) となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当社グループにおける当連結会計年度の連結業績は、売上高7,486億円 (前期比9.4%増)、営業利益535億円 (前期比87.6%増)、経常利益575億円 (前期比105.0%増)、当期純利益347億円 (前期比142.7%増) となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善に支えられ、原油価格の下落による追い風も受けつつ、依然として堅調に推移するものと予想されます。欧州では、ウクライナ問題やロシア経済の悪化が、隣接するユーロ圏諸国の経済に影響を及ぼし、景気回復ペースの鈍化が懸念されます。中国では、様々な構造問題に対峙する中、緩やかな減速が続き、従来の成長ペースを維持することは難しいと見られ、新興各国では、総じて安定した成長が見込まれますが、そのペースは緩慢なものにとどまると予想されています。日本経済においては、企業収益の拡大基調が継続する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた所得の改善が経済の好循環を促し、景気は引き続き回復基調を維持するものと期待されます。

当社グループでは、既存市場はもとより、新市場の開拓、新規顧客の獲得へと積極的に取り組み、更なる業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、第7次中期経営計画の最終年度となる2015年度の業績目標を達成すべく、Number1、First1の新製品の創出に拍車をかけるとともに、さまざまな施策を推進します。

技術開発では、ヒューマン・マシン・インタフェース、センサ、コネクティビティの三つを注力分野とし、環境・省エネルギーを基本に、技術シナジーによる次世代を見据えた新製品の開発、自動車とさまざまなものをつなげるV2Xモジュールの開発等、成長エンジンを創出して車載ビジネスの拡大に取り組んでいきます。ものづくりでは、国内外での一層の生産性向上とグローバルでの生産バランスを図るとともに、原価革新活動を進めます。

これらにより、車載市場では、電子デバイス、各種モジュールの拡販活動に一層注力する一方、設計・開発の効率化を追求し、収益性を高めていきます。スマートフォン市場では、技術革新や市場の変化が激しい中、常に技術の優位性を保ち、スピーディーな事業活動を推進します。更に、省エネルギー、インダストリー、ヘルスケアといった新規市場にも民生機器で培った各種デバイス製品に加え、グループ企業であるアルプス・グリーンデバイス(株)と連携し、独自の技術を用いた新製品を投入していきます。

当事業の売上高は4,150億円 (前期比6.7%増)、営業利益は400億円 (前期比9.3%増) を予想しています。

② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、米国でピックアップトラックやSUVの販売が好調に推移し、また、後方確認システムの標準化が法制化されるなど、当事業へのプラス要因が見込まれます。一方で、日本では新車販売台数が引き続き低調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当事業においては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスを提供するとともに、品質・機能を向上させた製品開発に努めます。また、コスト削減を図るなど効率化にも取り組み、経営基盤の強化と企業価値の向上を目指します。

当事業の売上高は2,810億円（前期比3.0%減）、営業利益は100億円（前期比13.3%減）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、製品や市場の変化に対応した適地生産・海外シフトや、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

このような状況の中、当事業においては、引き続きネットワークを始めとする物流インフラの拡充、サービス力・提案力の向上、国内外が連携したグローバル営業によって、取扱貨物量の確保・拡大を図り、また、物流各事業の生産性向上など、更なる事業体質の強化にも取り組んでいきます。

当事業の売上高は600億円（前期比5.1%増）、営業利益は48億円（前期比7.7%増）を予想しています。

<連結業績予想>

売上高	7,670億円（前期比 2.5%増）	うち、第2四半期累計	3,780億円
営業利益	545億円（前期比 1.8%増）		240億円
経常利益	545億円（前期比 5.4%減）		235億円
親会社株主に帰属する当期純利益	365億円（前期比 5.1%増）		150億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル＝115.00円、1ユーロ＝125.00円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ581億円増加の5,704億円、自己資本は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により420億円増加の1,795億円となり、自己資本比率は31.5%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ453億円増加の3,727億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ127億円増加の1,977億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比べ415億円増加の2,126億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ367億円減少の740億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ120億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,342億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、651億円（前年同期は577億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益543億円及び減価償却費280億円による資金の増加と、法人税等の支払額101億円及びたな卸資産の増加64億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、297億円（前年同期は228億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出305億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、279億円（前年同期は49億円の増加）となりました。この減少は、短期借入金の純増減額の減少89億円及び長期借入金の返済による支出155億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	27.0	26.1	25.9	26.8	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	29.5	24.6	43.1	91.2
債務償還年数 (年)	4.3	5.1	5.1	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	14.1	17.7	49.2	68.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

今回の平成27年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記基本方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様への配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円に修正することとしました。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 10円、期末配当 10円、合計 20円（いずれも1株当たりの金額）

（4）事業等のリスク

平成26年6月20日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

（注意事項）

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成26年6月20日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン（株）、物流事業は（株）アルプス物流を基幹として構成しており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

電子部品事業の当社は、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究める」という言葉に凝縮されており、「Right（最適な）」「Unique（独自性）」「Green（環境にやさしい）」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源など環境にも十分に配慮しており、その実現にあたっては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品開発、事業分野に挑戦しています。また、車載情報機器事業では、アルパイン（株）がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造や「ものづくり」に情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、（株）アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

（2）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

経済や人の動き、物の流れなどグローバル化がより進む現代、電機・電子産業では、デジタル機器の進展や自動車の電子化、スマートコミュニティーの実現など、技術革新が加速するとともに、新興国の急速な成長など、著しい変化を続けています。

電子部品事業においては、60年を超える歴史の中で培った固有技術を磨き上げ、更なる技術の向上と創意工夫により、全社を挙げて美しい電子部品を追究し続けています。また、お客様と強固なパートナーシップを築き、製品開発の段階から参画する「デザイン・イン」によって、常に最適な電子部品を提案しています。更に、市場を的確に把握し、さまざまなニーズにスピーディーに応える独自の「ものづくり」をより強化していくことで、今後もNumber 1、First 1の製品を提供し続けていきます。世界的なエネルギー問題に対しては、低炭素化社会の実現に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させていきます。当社独自の材料技術を生かし、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に求められるエネルギーの効率的な活用を、アルプス・グリーンデバイス（株）とともにお客様に提案し、グローバルなネットワークを通じて、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。また、高齢化社会に向けてヘルスケア市場における新しいサービスや機器の創出が期待されています。当社としては、新しい市場になりますが、民生、車載電装市場で培った高品質はもとより、高信頼性、長寿命を実現する新製品の開発に取り組んでいます。

これらの戦略や施策のスピードを上げて実行するため、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

車載情報機器事業においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。一方で、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当事業は昨年策定した2020年に向けた企業ビジョン「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」、また、今期から新たにスタートする第13次中期経営方針として「VISION2020の実現に向けた成長基盤の構築」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいきます。

この経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、クラウドサービスなどとの融合、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのFirst 1商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革、「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増しており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げています。当事業の強みと物流力を活用して、顧客の価値向上につながる物流サービスを提供し、グローバル成長を更にスピード・アップして推進していきます。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、「3・E-Logistics」を推進し、取扱貨物量の拡大、事業体質の強化、環境物流を推進していきます。そして、事業戦略として、グローバル・ネットワークや物流インフラを拓げる（地域戦略）、当社独自のサービスメニューを深める（商品戦略）、新規・深耕拡販によって顧客を増やす（顧客戦略）、当事業の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを加える（市場戦略）を推進し、グローバル成長を図っていきます。

（3） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、先進国における高機能化、多機能化に加え、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス・自動車の需要は、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、スマートフォンやタブレット端末などの民生エレクトロニクス市場、電装化、ICT化の進む自動車市場など今後も拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固でフレキシブルな生産体制を整備確立し、グローバルに供給を行うことで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に国内においては、エネルギー問題と省エネ、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

車載情報機器事業では、昨今のクラウド化に対応すべく、日本・米国・欧州・中国の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、かつ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また、電子部品事業との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指します。更に、桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の軽量化・省電力化・安価に対応した商品開発や、安心・安全を実現するドライバー支援システムの機能向上と充実も図っていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、市場の変化に対応した最適地生産や価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客ニーズは高度化かつ多様化しています。物流面では、電子部品の小型化により、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。当事業では、目標とする経営指標として、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長を測る指標として、グループ外への販売比率や海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,738	134,783
受取手形及び売掛金	111,129	127,537
商品及び製品	46,882	54,610
仕掛品	7,402	8,889
原材料及び貯蔵品	18,839	21,852
繰延税金資産	5,309	7,149
その他	15,767	18,467
貸倒引当金	△658	△527
流動資産合計	327,411	372,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	131,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,549	△92,006
建物及び構築物 (純額)	39,126	39,160
機械装置及び運搬具	175,884	196,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,907	△146,772
機械装置及び運搬具 (純額)	43,976	50,055
工具器具備品及び金型	121,630	128,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,805	△113,157
工具器具備品及び金型 (純額)	13,824	15,284
土地	29,004	29,117
建設仮勘定	7,847	7,323
有形固定資産合計	133,779	140,942
無形固定資産	12,482	13,069
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	31,241
繰延税金資産	4,697	5,340
退職給付に係る資産	—	50
その他	8,665	10,034
貸倒引当金	△2,478	△2,959
投資その他の資産合計	38,691	43,707
固定資産合計	184,954	197,720
資産合計	512,365	570,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	66,259
短期借入金	48,981	71,125
未払費用	17,116	19,442
未払法人税等	4,104	9,342
繰延税金負債	124	64
賞与引当金	9,334	10,280
役員賞与引当金	136	223
製品保証引当金	7,017	6,902
その他の引当金	187	296
その他	22,924	28,763
流動負債合計	171,133	212,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,238
長期借入金	55,084	14,836
繰延税金負債	7,129	5,502
退職給付に係る負債	9,719	16,371
役員退職慰労引当金	1,458	325
環境対策費用引当金	284	285
その他	6,876	6,523
固定負債合計	110,851	74,083
負債合計	281,985	286,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,228
利益剰余金	78,339	108,330
自己株式	△3,505	△3,506
株主資本合計	140,686	170,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	5,455
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△3,823	6,847
退職給付に係る調整累計額	△3,207	△2,929
その他の包括利益累計額合計	△3,203	8,846
新株予約権	—	97
少数株主持分	92,897	104,079
純資産合計	230,380	283,700
負債純資産合計	512,365	570,482

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	684,362	748,614
売上原価	558,097	593,788
売上総利益	126,265	154,825
販売費及び一般管理費	97,736	101,291
営業利益	28,528	53,534
営業外収益		
受取利息	238	380
受取配当金	446	532
たな卸資産滅失に係る保険金収入	403	—
持分法による投資利益	395	264
為替差益	—	4,106
雑収入	1,889	1,607
営業外収益合計	3,372	6,890
営業外費用		
支払利息	1,146	937
為替差損	167	—
たな卸資産滅失損失	351	—
支払手数料	399	357
雑支出	1,745	1,535
営業外費用合計	3,810	2,830
経常利益	28,090	57,594
特別利益		
固定資産売却益	147	207
投資有価証券売却益	567	—
受取補償金	991	512
補助金収入	1,820	724
持分変動利益	361	1
その他	188	146
特別利益合計	4,077	1,592
特別損失		
固定資産除売却損	429	654
減損損失	197	1,602
退職給付制度終了損	—	2,383
持分変動損失	115	—
その他	180	191
特別損失合計	922	4,831
税金等調整前当期純利益	31,245	54,354
法人税、住民税及び事業税	10,546	14,735
法人税等調整額	252	△3,458
法人税等合計	10,799	11,277
少数株主損益調整前当期純利益	20,445	43,077
少数株主利益	6,133	8,337
当期純利益	14,311	34,739
少数株主利益	6,133	8,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,445	43,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	1,856
繰延ヘッジ損益	△19	△3
為替換算調整勘定	12,928	14,302
退職給付に係る調整額	—	411
持分法適用会社に対する持分相当額	780	488
その他の包括利益合計	13,596	17,054
包括利益	34,042	60,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,801	46,374
少数株主に係る包括利益	10,240	13,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	60,622	△3,507	126,325
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	45,586	60,622	△3,507	126,325
当期変動額					
剰余金の配当					—
連結範囲の変動			48		48
当期純利益			14,311		14,311
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	1
剰余金の処分		△3,355	3,355		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,357	17,716	1	14,360
当期末残高	23,623	42,229	78,339	△3,505	140,686

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,539	7	△526	△13,529	—	△9,508	—	82,592	199,410
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,539	7	△526	△13,529	—	△9,508	—	82,592	199,410
当期変動額									
剰余金の配当									—
連結範囲の変動									48
当期純利益									14,311
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									1
剰余金の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	△7	—	9,705	△3,207	6,304	—	10,305	16,609
当期変動額合計	△185	△7	—	9,705	△3,207	6,304	—	10,305	30,970
当期末残高	4,353	—	△526	△3,823	△3,207	△3,203	—	92,897	230,380

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	42,229	78,339	△3,505	140,686
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,955		△2,955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	42,229	75,383	△3,505	137,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
連結範囲の変動					—
当期純利益			34,739		34,739
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0	△0	5	5
剰余金の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	32,946	△1	32,944
当期末残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,353	—	△526	△3,823	△3,207	△3,203	—	92,897	230,380
会計方針の変更による 累積的影響額								△256	△3,212
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,353	—	△526	△3,823	△3,207	△3,203	—	92,641	227,167
当期変動額									
剰余金の配当									△1,792
連結範囲の変動									—
当期純利益									34,739
自己株式の取得									△7
自己株式の処分									5
剰余金の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,102	△1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	23,587
当期変動額合計	1,102	△1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	56,532
当期末残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,245	54,354
減価償却費	24,527	28,010
減損損失	197	1,602
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	5,683	3,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△540	△1,133
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,568	1,684
受取利息及び受取配当金	△684	△912
支払利息	1,146	937
売上債権の増減額 (△は増加)	2,947	△3,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,626	△6,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,517	△4,449
その他	2,087	1,122
小計	67,151	74,907
利息及び配当金の受取額	1,164	1,280
利息の支払額	△1,173	△957
法人税等の支払額	△9,438	△10,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,703	65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,961	△27,094
無形固定資産の取得による支出	△3,364	△3,466
その他	1,512	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,813	△29,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,700	△8,961
長期借入れによる収入	3,854	1,300
長期借入金の返済による支出	△11,093	△15,568
社債の発行による収入	30,300	—
配当金の支払額	—	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△825	△1,689
リース債務の返済による支出	△1,504	△1,896
その他	963	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	△27,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,004	4,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,888	12,060
現金及び現金同等物の期首残高	76,137	122,237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の期末残高	122,237	134,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・84社

ALPS LOGISTICS EUROPE GmbHは、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

また、ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC. は会社清算したため、連結子会社より除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月20日）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(追加情報)

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当連結会計年度より、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	338,811	282,115	52,282	673,208	11,154	684,362	—	684,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,916	3,769	26,560	44,245	10,384	54,630	△54,630	—
計	352,727	285,884	78,842	717,454	21,538	738,992	△54,630	684,362
セグメント利益	14,012	9,813	4,140	27,966	584	28,551	△22	28,528
セグメント資産	294,673	190,380	62,490	547,544	30,108	577,652	△65,287	512,365
セグメント負債	201,505	65,329	22,205	289,041	25,617	314,659	△32,674	281,985
その他の項目								
減価償却費	15,913	6,100	1,994	24,009	567	24,576	△49	24,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,671	8,193	1,506	26,371	550	26,922	△351	26,570

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△65,287百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△32,674百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	389,120	289,783	57,062	735,966	12,648	748,614	—	748,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,595	4,777	28,766	47,138	12,622	59,761	△59,761	—
計	402,715	294,560	85,828	783,104	25,270	808,375	△59,761	748,614
セグメント利益	36,595	11,537	4,457	52,590	898	53,489	44	53,534
セグメント資産	330,027	210,744	67,121	607,893	27,903	635,796	△65,313	570,482
セグメント負債	204,650	66,821	23,754	295,225	23,134	318,360	△31,577	286,782
その他の項目								
減価償却費	18,853	6,682	1,954	27,490	516	28,006	3	28,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,210	7,496	1,696	31,403	395	31,798	△381	31,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△65,313百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△31,577百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	合計
131,915	130,831	106,804	77,992	236,819	684,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
80,503	31,768	21,508	133,779

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	合計
148,353	138,303	119,163	82,394	260,399	748,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
82,125	33,272	25,544	140,942

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	88	—	18	90	—	197

(注) その他の金額は金融・リース事業及びサービス事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,596	—	—	6	—	1,602

(注) その他の金額は金融・リース事業及びサービス事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	767.01円	1,001.55円
1株当たり当期純利益金額	79.85円	193.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.68円	177.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,380	283,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92,897	104,177
(うち少数株主持分(百万円))	(92,897)	(104,079)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,482	179,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,244	179,245

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	14,311	34,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,311	34,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,240	179,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△38
(うち、社債利息)	(△0)	(△38)
普通株式増加(千株)	364	16,674
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(364)	(16,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,250	40,419
受取手形	481	521
売掛金	50,915	61,628
商品及び製品	9,830	11,046
仕掛品	3,312	4,130
原材料及び貯蔵品	3,615	4,042
前渡金	24	69
前払費用	1,079	1,112
繰延税金資産	1,353	3,383
未収入金	9,763	11,652
未収還付法人税等	37	—
関係会社短期貸付金	58	—
その他	72	66
貸倒引当金	△61	△88
流動資産合計	119,735	137,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,795	10,182
構築物	276	253
機械及び装置	14,960	17,130
車両運搬具	30	25
工具、器具及び備品	1,907	1,828
金型	2,352	2,398
土地	16,913	16,911
建設仮勘定	2,840	2,768
有形固定資産合計	50,075	51,499
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	236	236
商標権	0	0
ソフトウェア	7,692	8,202
電話加入権	42	42
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	7,975	8,484
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	5,976
関係会社株式	42,038	40,646
出資金	12	12
関係会社出資金	11,152	11,152
従業員に対する長期貸付金	84	81
関係会社長期貸付金	154	—
更生債権	2,434	2,822
長期前払費用	432	775
前払年金費用	315	337
差入保証金	91	78
その他	60	60
貸倒引当金	△2,462	△2,849
投資その他の資産合計	59,115	59,094
固定資産合計	117,167	119,078
資産合計	236,902	257,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,456	41,726
短期借入金	11,321	10,334
1年内返済予定の長期借入金	11,400	36,500
リース債務	2,296	1,834
未払金	10,515	15,830
未払費用	3,196	3,667
未払法人税等	787	1,470
前受金	1,040	1,820
預り金	190	200
賞与引当金	4,765	5,378
役員賞与引当金	60	141
製品保証引当金	802	878
たな卸資産損失引当金	192	614
その他	62	95
流動負債合計	82,089	120,493
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,238
長期借入金	46,329	10,001
リース債務	3,162	1,154
長期未払金	-	762
繰延税金負債	779	506
退職給付引当金	2,317	6,232
役員退職慰労引当金	762	-
環境対策費用引当金	284	285
資産除去債務	230	215
その他	98	97
固定負債合計	84,263	49,493
負債合計	166,352	169,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	38,723	38,723
その他資本剰余金	3,505	3,504
資本剰余金合計	42,229	42,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,031	22,924
利益剰余金合計	7,031	22,924
自己株式	△3,505	△3,506
株主資本合計	69,378	85,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,757
評価・換算差額等合計	1,171	1,757
新株予約権	-	49
純資産合計	70,550	87,075
負債純資産合計	236,902	257,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	281,836	329,548
売上原価	238,810	267,186
売上総利益	43,026	62,362
販売費及び一般管理費	41,548	43,387
営業利益	1,477	18,974
営業外収益		
受取配当金	4,895	6,893
雑収入	765	1,173
営業外収益合計	5,661	8,067
営業外費用		
支払利息	638	465
支払手数料	304	292
休止固定資産減価償却費	145	184
雑支出	527	289
営業外費用合計	1,615	1,231
経常利益	5,523	25,809
特別利益		
投資有価証券売却益	567	—
補助金収入	1,583	54
受取補償金	497	72
その他	32	11
特別利益合計	2,681	137
特別損失		
減損損失	88	1,558
投資有価証券売却損	38	—
関係会社株式評価損	77	1,392
支払補償費	—	932
関係会社支援損	—	2,278
その他	121	527
特別損失合計	324	6,689
税引前当期純利益	7,879	19,258
法人税、住民税及び事業税	456	1,315
法人税等調整額	391	△2,492
法人税等合計	847	△1,176
当期純利益	7,031	20,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,623	45,586	—	45,586	△3,355	△3,355	△3,507	62,347
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	45,586	—	45,586	△3,355	△3,355	△3,507	62,347
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益					7,031	7,031		7,031
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△1	△1			3	1
準備金から剰余金への振替		△6,863	6,863	—				—
剰余金の処分			△3,355	△3,355	3,355	3,355		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6,863	3,505	△3,357	10,387	10,387	1	7,031
当期末残高	23,623	38,723	3,505	42,229	7,031	7,031	△3,505	69,378

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,434	1,434	—	63,781
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,434	1,434	—	63,781
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				7,031
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				1
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△262	△262	—	△262
当期変動額合計	△262	△262	—	6,768
当期末残高	1,171	1,171	—	70,550

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,623	38,723	3,505	42,229	7,031	7,031	△3,505	69,378
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,749	△2,749		△2,749
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	38,723	3,505	42,229	4,281	4,281	△3,505	66,629
当期変動額								
剰余金の配当					△1,792	△1,792		△1,792
当期純利益					20,434	20,434		20,434
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分			△0	△0			5	5
準備金から剰余金への振替								—
剰余金の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	18,642	18,642	△1	18,640
当期末残高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924	22,924	△3,506	85,269

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,171	1,171	—	70,550
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,749
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,171	1,171	—	67,800
当期変動額				
剰余金の配当				△1,792
当期純利益				20,434
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				5
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	585	585	49	634
当期変動額合計	585	585	49	19,274
当期末残高	1,757	1,757	49	87,075

7. その他

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	338,811	49.6	389,120	52.0	50,308	14.8
車載市場	168,451	24.7	208,443	27.9	39,992	23.7
民生その他市場	170,359	24.9	180,676	24.1	10,316	6.1

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 平成27年6月19日)

①昇任取締役候補

常務取締役 笹尾 泰夫 (現・取締役コンポーネント事業担当兼技術本部長)

②新任取締役候補

常務取締役 甲斐 政志 (現・アルパイン(株) 常務取締役管理担当)

取締役 岡安 明彦 (現・理事 ALPS (CHINA) CO., LTD. 董事兼総経理)

③退任予定取締役

米谷 信彦 (現・専務取締役 管理本部長)

島岡 基博 (現・取締役)